



失業・非労働力

玄田 有史
(東京大学教授)

I 完全失業者とは

大学では研究所に所属している。「労働経済学」の講義対象はもっぱら大学院生である。4月の新年度最初の授業では、はじめての受講者に大抵次の質問をする。「完全失業者って、どんな人だと思う？」

テストで受講者のふるい落としをしをすることが目的ではない。授業では概念、特に統計概念を大事に進めていきたいという最初のメッセージ程度の意味だ。授業では「非正規と正規」と「臨時雇・日雇いと常雇」の違いなども質問する。すると「正規」と「常用雇用」という概念を混同している人が多いことを感じたりする。違いに自信のない人は、総務省統計局『労働力調査』にある「用語の解説」を確認してほしい¹⁾。

さて、完全失業者の定義である。定義は3つの条件から成り立つ。意外と正解する大学院生は少ない。完全失業者の条件の第一は「仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった(就業者ではない。)」である。完全失業者数を把握する労働力調査の調査期間は、毎月の月末一週間(ただし12月のみ20日~26日)。条件の第二は「仕事があればすぐ就くことができる」。仕事が見つかって、病気や怪我などのために仕事に就けない人は、完全失業者に含まれない。第三は「調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)」である。15歳以上人口でこの3つの条件をすべて満たす人が完全失業者である。

条件のうち「仕事を探していた」について、労働力調査の回答者に基礎調査票とあわせて配布される「基礎調査票の記入のしかた」に具体例がある²⁾。「仕事を探していた」は、「仕事を少しもしなかった人のうち仕事がなく、仕事の紹介を人に依頼したり、公共職業安定所に申し込んだり、新聞の求人広告に応募したりしている場合、又は事業を始めるための資金、資材、設備などの調達をしている場合をいいます。また以前に求職活動をして、その結果を待っている場合を含めます。(改行)ただし、仕事があった場合、その仕事にすぐつくことができる場合に限ります。」

労働力調査の毎月約4万世帯標本から、上記の定義

により求められた完全失業者の推定人口は2010年平均で334万人³⁾。比較可能な1968年以降、完全失業者数が最多となったのは2002年平均の359万人である。

失業は完全失業者数とならんで、完全失業率に注目されることが多い。完全失業率とは労働力人口にしめる完全失業者の割合だ。労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者(従業者と休業者)に完全失業者を加えたものである⁴⁾。

第一次石油危機の直後でも1.3%と低水準だった完全失業率は、その後趨勢的に上昇し、バブル経済崩壊後の金融不況が直撃した1998年、はじめて4%を超えた。その後、不良債権処理が加速し、早期退職(および希望退職)や新卒採用の凍結などが集中した2002年に5.4%に到達、今も過去最高である。リーマン・ショックが生じた2008年から2009年には、完全失業率が4.0%から5.1%へと、わずか一年間で1.1ポイント上昇する未曾有の急激な変化を経験した。これらの完全失業率の推移と背景については玄田(2010)に記している。

II 未解明な失業の実態

失業については、完全失業率の推移だけでなく、その中身にも関心が集まる。読者にも「ミスマッチによる失業」そして「需要不足による失業」といった言葉を聞いたことがある人もいるだろう。

「雇用は経済の派生需要」と言われる。景気が良くなり、企業の活動が活発になることで、人を雇いたいという需要(労働需要)が生まれる。経済を活性化するのは、なんといっても消費、投資、輸出、公共投資などからなる需要(有効需要)だ。有効需要の拡大が派生して雇用が生まれるというのがマクロ経済学、なかでもケインズ経済学の考え方である。反対に需要が乏しくなると、雇用も減り、結果的に失業が増える。これが「需要不足による失業」である。

一方、需要が十分にあったとしても、失業が生まれることがある。企業は人を雇いたいのだが、無条件に雇いたいわけではない。たとえばコンピュータを駆使するのが得意な人とか、若くて元気のある人を、企業は雇いたいとする。一方で仕事がなく探しているの

が、それまで肉体労働をしていてコンピュータには触ったこともない高齢者だったらどうだろう。雇いたい人と雇われたい人がいても、お互いの希望や条件が合わないため雇用に結びつかず、結果的に失業が生じることになる。それが「ミスマッチによる失業」だ。

ミスマッチによる失業は、2011年の東日本大震災後の被災地の就業を考える際も、話題になる。被災地では復興・復旧のために、建設業関連の求人が大量に発生している。しかしバブル崩壊後の長期不況に、政府の公共投資削減が追い打ちをかけ、今や被災地のみならず全国的に建設現場で働こうという人が大幅に減っている。なかでも若年で建設業の担い手が少ない。そのため復興・復旧工事をしようにも人が集まらず、復興も進まない。結果、失業も減らないという状況が懸念されている。

失業のうち、需要不足によるものとミスマッチによるものが、それぞれどれだけ占めるのかを分析する労働経済学の研究は多い。読者は毎年刊行される厚生労働省「労働経済白書」や、書店や図書館などに並ぶ「労働経済学」の教科書を手にとってほしい。そこには、ミスマッチや需要不足による失業の分析例を発見できるはずだ。

ちなみに労働力調査では、完全失業者に対して、仕事につけない理由が質問されている。それによると2010年の334万人の完全失業者のうち、需要不足に対応する「条件にこだわらないが仕事がない」は48万人と意外に少ない。ではミスマッチのうち、しばしば指摘される年齢のミスマッチはどうかというと「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」も58万人と、やや多い程度だ。スキル（技術・技能）のミスマッチを表す「自分の技術や技能が求人者の要件に満たない」は23万人とさらに少ない。「賃金・給料が希望とあわない」「勤務時間・休日などが希望とあわない」もそれぞれ20万人、28万人と大多数ではない。

だとすれば、何が主な仕事につけない理由か。それは「希望する種類・内容の仕事がない」の100万人であり、2002年以降、つねに最多の理由である。希望する仕事がないというのは、ミスマッチなのか、需要不足なのか、それとも別の原因によるのか。この点を明らかにできれば、画期的な労働研究となるはずだ。

もう一つ、失業について考える際に重要なのが、長期失業の問題である。2010年の労働力調査（詳細集計）では、現在と同一の方法で調査が始まった2002年以来、失業期間が1年以上の長期失業者が、過去最高の121万人を記録した。完全失業者のうち、3人に1人以上が長期失業者だったことになる。

長期失業者は失業問題が深刻だった2003年に118万人を記録した後、減少傾向にあった。それが2007年の83万人を底に増加に転じる。リーマン・ショック後に、短期間で失業率が急上昇したが、十分な求職活動の準備も整わないまま失業した人が多かったのかもしれない。長期失業の原因を解明することも、今後の重要な失業研究となる。

Ⅲ 失業の背後にある「非労働力」

あらためて2010年の完全失業者数が334万人と聞いて、気になることはないだろうか。労働力調査に戻ると、2010年における15歳以上人口は平均1億1111万人である。このうち就業者は6298万人。就業者に完全失業者を加えた労働力人口が6632万人。すなわち15歳以上人口のうち、就業者でも完全失業者でもない人々が、4473万人もいる計算になる。これらの人々は、労働統計では「非労働力人口」と呼ばれる。非労働力人口は、仕事をしていないだけでなく、求職活動もしていない。

完全失業者に比べて非労働力人口は、13倍以上の規模にもものぼるにもかかわらず、取り上げられることは多くなかった。非労働力人口が主婦、通学、引退した高齢者など、働くことが生活の主ではない人々から多くが構成されていたことで、労働問題の直接の対象と見なされてこなかったからである。

しかし男女別の固定的な役割分担の結果として、女性のみが家事や育児を負担させられ、非労働力化せざるを得ないとすれば、それは労働問題としては、望ましいことではない。一方で仕事を求めない理由が、勉強のためだったり、引退後の悠々自適の生活を楽しむのであれば、それらを無理矢理に労働力へとつなげていくべきということにもならないだろう。だがそれらにもまして無視できないのは、1990年代末以降、在学中でなく、かといって引退とは程遠い若年層で、非労働力人口となる人々の割合が、男性を中心に急増していることだ。

非労働力人口は、労働力調査では「家事」「通学」「その他」に分類され、2002年までは「家事」が最大多数を占めていた。それが翌年に「その他」に逆転されると、「家事」は減り続けたのに対し「その他」は増加の一途をたどる。「その他」といえば、引退した高齢者をイメージしやすいが、実際には人口に占める非労働力の割合（非労働力率）は20代から50代の男性層で増え続けている（玄田2010）。

ちなみに筆者が2004年以降、「ニート」の存在を世に問うたきっかけは、それまで注目されてこなかっ

た、若年層における非労働力人口の増加に警鐘を鳴らしたいという思いからだった(玄田・曲沼2004)。筆者はニートを「15歳以上35歳未満のうち、配偶者がおらず、在学中でもない非労働力人口」として定義している(玄田2007)。さらにニートは、働くことを希望しながら求職活動はしていない「非求職型」ニートと、働くことを希望していない「非希望型」ニートに分類できる。

総務省統計局『就業構造基本調査』を特別集計すると、1990年代から2000年代初めにかけて、ニートは大きく増えた。うち特に増加が著しいのは「非求職型」ニートだった。求職活動をしなない理由を調べると「探したけれどみつからなかった」「希望する仕事がありそうにない」に加え「病気・けがのため」という人々が多くなっていた(玄田2005)。

一方、「非希望型」ニートは、数こそほぼ一定だったものの、中身に著しい変化がみられた。1990年代初頭では、年収の高い世帯に属する若年無業者ほど、非希望型ニートになりやすかった。これは労働経済学でいう「労働供給に関する所得効果」として解釈可能なものだった。労働供給の所得効果とは、所得が多くなるほど、労働者は働くことを好まず、むしろ余暇に多くの時間をあてようとする傾向が生まれることを意味する。

ところがバブル経済が崩壊した1990年代以降、所得効果は弱まり、低学歴の男性ではむしろ低所得世帯に属する無業者ほど、非希望型になりやすくなっていく(玄田2007)。それはニートに象徴される若年無業問題が、家族の貧困問題と密接に結び付くかたちで深刻化していることを物語る。

2000年代以降の労働研究は、非正規雇用、長時間労働、職場のメンタル問題、ワークライフバランスなど、就業者に関する研究に一定の蓄積が得られた。しかし失業問題、さらにはその背後にある膨大な非労働力などの無業問題については、未だ未解明な点も多い。現在は新統計法の施行によって『労働力調査』ならびに『就業構造基本調査』といった代表的な労働統計の匿名データを、大学院生を含む研究者が利用出来る。これらのデータの活用機会を活用した新たな無業研究が必要とされている。

IV 孤立無業(スネップ)

失業や無業を分析するための代表的な統計調査は、これまで見てきたような『労働力調査』や『就業構造基本調査』のような世帯を対象とした調査である。しかし、それら以外にも、失業・無業の新たな側面を考

察できる世帯調査がある。就業構造基本調査と同様、総務省統計局が5年に1度行っている『社会生活基本調査』である。

社会生活基本調査は、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにすることを目的とするものである。そこでは「ふだん仕事をしていない」と回答した人々に対し、求職活動や就職希望の有無をたずねる設問が2006年と2011年の調査に加えられた。そのため、調査からは失業者および非労働力の生活実態に関する詳細な分析も可能となった。

その一つとして現在筆者は「孤立無業者(Solitary Non-Employed Persons: SNEP(スネップ))」という概念を提示、実態解明と対策の必要性を主張している。孤立無業者とは「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者(60歳未満未婚無業者)のうち、ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々」のことを指す。

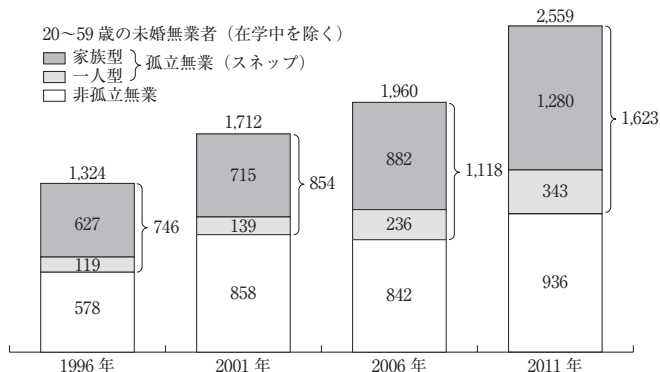
社会生活基本調査がユニークなのは、誰と一緒にいたかを連続2日間の全時間について回答することになっている点だ。定義のうち「ふだん」の交流として、このランダムに指定された連続2日間の状況に着目する。他者との間の社会関係を失い、社会的ひきこもり及び社会的排除の状況にある人々は、孤立無業に含まれる。社会生活基本調査と同様の生活時間調査は多くの先進国で実施され、指定された2日間の交流状況を見ることで、孤立無業者の国際比較も可能になる。

スネップのうち、調査された48時間のなかで「家族と一緒にいた時間を有する人々」を「家族型孤立無業者」とし、家族とすら共有する時間がなく「ずっと一人でいた人々」を「一人型孤立無業者」とする。一方、60歳未満未婚無業者のうち、孤立無業ではない人々を「非孤立無業者」とした。

社会生活基本調査の特別集計の承認を得て、孤立無業者の推定人口を求めた結果が図1である⁵⁾。60歳未満未婚無業者の推定人口は2011年時点で255.9万人。うち孤立無業者は162.3万人に達する。すなわち60歳未満未婚無業の実に63%が孤立無業者ということになる。家族と一緒にいる時間を有する家族型孤立無業者は2011年時点で128.0万人と、スネップの8割弱を占める。一人型孤立無業者も同年で34.3万人にのぼる。

問題は、2000年代以降、孤立無業者が大幅に増えていることだ。2001年から2006年に非孤立無業者は減ったが、孤立無業者は85.4万人から111.8万人に急増した。2006年から2011年に非孤立無業者は10

図1 60歳未満未婚無業者数の推移(千人)



出所：総務省統計局『社会生活基本調査』特別集計。

万人弱の増加にとどまったのに対し、孤立無業者は111.8万人から162.3万人へと50万人以上の増加を見せている。

孤立無業者の特徴について、詳細に記す紙幅はもうない⁶⁾。ただ重要な点として、孤立無業者は多くが就職活動を行っておらず、就職希望も持っていないことが懸念される。近年の厳しい就職事情では、友人や知人の助言や励ましが就職活動の支えになることも多い。ところが孤立無業者は交流する知りあいもなく文字通り社会から孤立している。孤立無業者は元来、30歳以降の無業者ほどなりやすいが、近年は若年無業の孤立も深刻化している。

孤立無業者は、家族とは一緒に暮らしている場合も多い。そのため生活は当面なんとかかなっていることも、かえって就職から遠ざかる一因になっている。しかし庇護してくれる親と死別した将来は、生活が立ちゆかなくなる危険も大きい。そのとき社会に待つのは、さらなる生活保護受給者の増加と社会保障費の膨張である。

社会生活基本調査も匿名データの提供が行われており、労働研究者による活用も進みつつある(Kuroda (2010); Hamermesh, Kawaguchi, and Lee (2012)等)。様々な労働統計を用いつつ、新しい視点による、新しい発見を行う、新しい労働研究の登場を期待したい。

- 1) 「用語の解説」は『労働力調査年報』の他、総務省統計局ホームページ中の「労働力調査」の欄から見る事ができる。『労働力調査年報』には、用語の解説にとどまらず、労働力調査の詳細な内容が記載されており、初学者にはホームページのみに頼らず、年報の説明を詳細に読むことをお勧めする。
- 2) 「労働力調査・基礎調査票の記入のしかた」についても、総務省統計局のホームページから入手可能である。
- 3) 労働力調査は2011年3月11日に発生した東日本大震災の

影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査が一時困難になった。そのため2011年の完全失業者の推定人口も、一定の方法で補完的に推計された302万人という数値が公表されている。

- 4) 「従業者」と「休業者」についても労働力調査・用語の解説から確認されたい。
- 5) 特別集計は、文部科学省・日本学術振興会委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業『すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築』(東京大学受託・研究代表者：玄田有史，平成20年度～24年度)の一つとして総務大臣に申請し許可を得て実施された。
- 6) 孤立無業の詳細は、玄田・高橋(2012)を参照。

参考文献

玄田有史・曲沼美恵(2004)『ニート——フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎。
 玄田有史(2005)『働く過剰——大人のための若者読本』NTT出版。
 ——(2007)「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』No.567, pp.97-112。
 ——(2010)「2009年の失業——過去の不況と比べた特徴」『日本労働研究雑誌』No.598, pp.5-17。
 玄田有史・高橋圭光(2012)「孤立無業(SNEP)について——総務省『社会生活基本調査』匿名データによる分析」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、ディスカッションペーパー555号, <http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2012/dp555/text.pdf>。
 Hamermesh, D., Kawaguchi, D., and Lee, J. (2012) “Aggregate Impacts of a Gift of Time,” *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol. 102 (3), pp. 612-616。
 Kuroda, S (2010) “Do Japanese Work Shorter Hours than before? Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976-2006 Japanese Time-Use Survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 24 (4), pp.481-502。

げんだ・ゆうじ 東京大学社会科学研究所教授。最近の主な著作に“Future Employment Policy Suggested by the Post-Earthquake Response,” *Japan Labor Review* vol.9 No.4, 2012. 労働経済学専攻。